



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 K L a b株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3656 URL http://www.klab.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真田 哲弥
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)高田 和幸 (TEL) 03-5771-1100
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,599	△6.3	1,274	△42.0	830	△56.7	△814	—
27年12月期	20,913	△2.2	2,198	1.6	1,919	△25.1	700	△60.9

(注) 包括利益 28年12月期 △780百万円(—%) 27年12月期 761百万円(△56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△22.26	—	△8.6	6.7	6.5
27年12月期	19.26	18.86	7.4	15.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 31百万円 27年12月期 △3百万円

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	12,133	9,130	75.1	248.50
27年12月期	12,633	9,867	77.7	269.26

(参考) 自己資本 28年12月期 9,110百万円 27年12月期 9,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,553	△458	48	4,659
27年12月期	1,228	△4,911	14	3,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500 ～17,500	14.8 ～△10.7	2,900 ～600	127.5 ～△52.9	2,750 ～450	231.1 ～△45.8	1,750 ～160	315.0 ～119.7	47.85～4.37

平成29年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析③連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	37,945,500株	27年12月期	37,797,600株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,282,900株	27年12月期	1,327,800株
③ 期中平均株式数	28年12月期	36,574,781株	27年12月期	36,373,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,340	△2.7	1,621	△23.4	1,367	△37.3	△827	—
27年12月期	19,875	△1.7	2,117	△18.7	2,180	△23.7	820	△48.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	△22.62		—					
27年12月期	22.54		22.08					

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	11,696		8,864		75.6		241.28	
27年12月期	12,260		9,614		78.3		263.32	

(参考) 自己資本 28年12月期 8,846百万円 27年12月期 9,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①売上高、費用及びその他の分析

当連結会計年度における売上高は19,599,729千円となりました。当社主要ゲームタイトルの売上分析は以下のとおりです。

- ・「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」は、スクールアイドルユニット「Aqours」の正式参加を含む2016年7月の大型アップデート以降、TVアニメ「ラブライブ！サンシャイン!!」に連動したキャンペーンやユーザー数全世界3000万人突破記念に伴うセット販売、その他商材の投入により、好調な売上を計上しました。
- ・「BLEACH Brave Souls」日本語版は、配信1周年記念キャンペーン及び人気キャラクターの提供が好評でした。2016年1月にリリースしたグローバル版も、人気キャラクターの提供その他商材の投入により、各国でセールスランキングを伸ばしており、日本語版を上回る売上を計上しました。
- ・株式会社バンダイナムコエンターテインメントから配信中の「テイルズ オブ アスタリア」は、配信2周年記念キャンペーンや他人気ゲームタイトルとのコラボレーション施策、その他商材の投入により、好調な売上を計上しました。
- ・「天空のクラフトフリート」は、2016年10月に大型アップデートを実施し、他人気コンテンツとのコラボレーション施策、その他商材の投入により、好調な売上を計上しました。

費用面の分析は以下のとおりです。

- ・売上原価は14,407,606千円となりました。ゲーム開発にかかる労務費が減少したほか、ゲーム事業の売上高の減少に伴い使用料及び支払手数料が減少しました。一方でゲーム開発支援金及びイベント事業関連費用を計上したことに伴い、外注費及び業務委託費が増加しました。
- ・販売費及び一般管理費は3,917,392千円となりました。コストの圧縮のため人件費を削減したほか、広告宣伝費や試作費が減少しました。

営業外費用は、為替差損388,910千円を計上しました。これは当社グループが保有する外貨建債権債務に関して、当期末時点の為替相場で評価替を行ったこと等により発生したものです。

その他、主に以下の要因により、特別損失1,310,270千円を計上しました。

- ・「パズルワンダーランド」及び「Age of Empires: World Domination」の減損処理
- ・オフショア開発拠点 (KLab Cyscorpions, Inc.) の整理損
- ・投資有価証券評価損

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,599,729千円（前期比6.3%減）、営業利益1,274,730千円（前期比42.0%減）、経常利益830,452千円（前期比56.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失814,124千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益700,457千円）となりました。

②セグメント別の業績は、以下のとおりです。

ゲーム事業

売上高	19,283,908千円
セグメント利益	5,437,064千円

その他

売上高	315,820千円
セグメント損失(△)	△244,940千円

当連結会計年度より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社を連結の範囲に含めたことにより「イベント事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」の区分に含めて記載しております。

③連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期業績見通し

当社は従来より翌四半期業績予想開示を実施してまいりましたが、翌四半期業績予想開示では投資家の皆様に当社の企業価値を長期目線でご判断いただくには情報不足と判断いたしました。

現在の当社経営状況や市場動向等を鑑み、以前よりは業績見通しは立てやすくなってきていると推測する一方で、新作タイトルのヒット度合いにより業績が大きく変動いたします。

以上のことから、平成29年12月期はレンジ形式による通期業績予想開示を採用することといたしました。

なお、平成29年12月期の業績見通しは以下のとおりとなっております。

売上高	22,500～17,500百万円
営業利益	2,900～600百万円
経常利益	2,750～450百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750～160百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は12,133,520千円となり、前連結会計年度末と比較して499,651千円減少いたしました。これは主として、預け金の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は3,002,715千円となり、前連結会計年度末と比較して236,800千円増加いたしました。これは主として、前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,130,804千円となり、前連結会計年度末と比較して736,452千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,032,627千円増加し、4,659,723千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,553,387千円(前連結会計年度は1,228,239千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失478,262千円、減価償却費の計上598,546千円及び減損損失の計上757,700千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、458,307千円(前連結会計年度は4,911,692千円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,130,200千円、無形固定資産の取得による支出1,031,295千円、その他の関係会社有価証券の払込による支出250,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、48,922千円(前連結会計年度は14,989千円の獲得)となりました。これは主にストックオプションの行使による収入41,670千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	55.2%	45.5%	70.8%	77.7%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	225.2%	293.9%	370.2%	231.5%	200.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.08年	—	0.03年	0.05年	0.02年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,154.7倍	—	478.0倍	2,278.6倍	345.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年12月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成24年8月期以前の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界と自分をワクワクさせる！」のビジョンのもと事業を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

モバイルオンラインゲームの市場は成長が鈍化する中で開発費の高騰と競争の激化により事業環境は厳しさを増してきております。この事業環境の悪化をチャンスと捉えて、パブリッシング事業に乗り出すことによりゲーム事業を強化し安定を図ると同時に、非ゲーム事業も強化することを基本方針としております。

中期的には、①ゲーム事業（内部開発）②ゲーム事業（外部開発／パブリッシング）③非ゲーム事業を3本柱として確立していくことにより収益の成長と安定を同時に目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、現時点で認識している課題は、以下のとおりです。

①ヒット率の向上

当社グループの企業価値向上のためには、モバイルオンラインゲームのヒット率を上げ収益を拡大させることが重要であると認識しています。

早い段階からのゲームレビューを繰り返し、ヒットの可能性が低いと判断したゲームは開発を中止し、ヒットの可能性が高いタイトルへ開発リソースを集中させることにより、ヒット率の向上を目指します。

また、人気IPを獲得し、人気IPを用いたゲーム開発を主軸としていきます。自社IPについても、アニメーション、漫画、ライトノベル、音楽などに関連する業界各社と連携し、育成していきます。

②開発費の高騰

業界全体の傾向として、ゲームのリッチ化や高度化による開発期間の長期化並びに開発費の高騰が大きな課題となっています。その反面、モバイルオンラインゲームの小規模事業者が、ゲーム開発からパブリッシングまでを単体で行うことが困難になってきている現状は、当社グループのビジネス拡大のチャンスと認識しています。

外部の開発会社やゲームクリエイターと共同でゲームを開発するなど、開発費用を分担しリスク分散を図っていきます。また同時に、外部の優秀なゲームクリエイターの参画により、一層のヒットを狙っていきます。

③海外展開

当社グループが収益をより一層拡大させていくためには、海外売上高を伸ばすことが課題の一つであると認識しています。

当社は日本の人気漫画やアニメーションをゲーム化し運用することを得意としており、これらのゲームは国内だけでなく海外でも売上を伸ばしてきました。一方で、欧米のIPを活用したゲームタイトルは売上が想定を下回る結果となりました。今後は日本IPを活用したゲームを日本で開発し、海外へリリースしていく方針です。

当社はゲーム開発・運用にあたり国際分業体制を敷いてきましたが、この戦略変更に伴い、2016年にアメリカの拠点を閉鎖し、新たにフィリピンのオフショア開発拠点の撤退を決定しています。

④費用の変動費化

当社が過去にリリースしたゲームタイトルは、その開発のほとんどを社内リソースで賅っていました。開発費の大半は人件費ですので、開発を内製する場合はそのゲームの売上動向に関わらず、人件費が固定的に発生し続けます。ゲーム売上のボラティリティが高くなってきているのに対し、固定費が高止まりすることは問題であると認識しています。

そこで、海外拠点の閉鎖及び撤退と国内採用数の抑制による人員数の削減、外部開発/パブリッシングの推進、内部開発における外注の多用などにより、外製比率を高めコストを変動費化することにより、売上のボラティリティへの対応力を高めていきます。

⑤マーケティング力のより一層の強化

ユーザーの獲得、ユーザーの復帰並びに収益の拡大のためには、各ゲームタイトルの広告宣伝が不可欠ですが、一方で広告宣伝費が収益を圧迫する大きな要因となっています。

闇雲に広告宣伝をするのではなく、精密にKPI分析と広告の効果測定を行い、より一層効率的なマーケティングを展開していきます。

加えて、当社は現在、国内向けには「KLabGames放送局」を、海外向けには「KLab Games Station」をオンライン動画配信しております。これにより、ファンコミュニケーションの醸成や当社ゲームファンの定着、当社ゲーム継続率の維持及び向上に努めています。

⑥新技術の活用

当社グループが属するモバイルオンラインゲーム業界は、技術革新が絶え間なく行われているため、継続的に事業を拡大していくためには、様々な新技術を研究開発していく必要があると認識しています。

ゲームタイトル毎に編成されるプロジェクトチームとは別に、研究開発の部署と共通基盤開発の部署を設けて、開発を進めています。

⑦サービスの健全性向上と消費者の安全性確保

当社グループが属するモバイルオンラインゲーム業界は、未整備の課題や問題が内在しています。

業界全体が一体となり利用者が安全かつ安心して利用できる環境を提供し続けていくことが、業界に対する信頼性の向上ひいては業界全体の発展に寄与するものと認識しています。

関係機関や同業他社等と適時適切に連携し、ユーザーが安心して当社グループのサービスを利用できるよう、ガイドラインの整備とその実践に取り組んでいきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634,476	4,660,962
売掛金	2,066,738	2,120,551
有価証券	1,217,039	—
繰延税金資産	141,926	227,498
預け金	743,017	290,208
その他	676,788	618,893
貸倒引当金	△407	△396
流動資産合計	8,479,579	7,917,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,798	299,586
減価償却累計額	△157,474	△173,449
建物(純額)	146,323	126,137
工具、器具及び備品	336,782	393,617
減価償却累計額	△184,103	△224,328
工具、器具及び備品(純額)	152,678	169,288
その他	12,140	10,973
減価償却累計額	△2,973	△4,781
その他(純額)	9,167	6,192
有形固定資産合計	308,169	301,618
無形固定資産		
ソフトウェア	1,390,770	166,401
ソフトウェア仮勘定	—	1,112,649
のれん	30,401	1,724
その他	672	672
無形固定資産合計	1,421,845	1,281,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,987	1,323,414
繰延税金資産	172,308	82,559
その他	948,236	1,255,849
貸倒引当金	△5,953	△29,087
投資その他の資産合計	2,423,578	2,632,735
固定資産合計	4,153,592	4,215,802
資産合計	12,633,172	12,133,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093,543	1,309,807
未払金	698,334	400,166
未払法人税等	112,246	17,370
前受金	234,056	810,979
賞与引当金	92,820	92,422
その他	501,780	369,035
流動負債合計	2,732,783	2,999,781
固定負債		
長期借入金	30,000	—
その他	3,132	2,934
固定負債合計	33,132	2,934
負債合計	2,765,915	3,002,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,551,472	4,572,322
資本剰余金	4,247,228	4,268,078
利益剰余金	1,923,073	1,083,879
自己株式	△856,457	△836,477
株主資本合計	9,865,316	9,087,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,670	△1,439
為替換算調整勘定	△28,777	24,212
その他の包括利益累計額合計	△45,447	22,772
新株予約権	12,340	20,227
非支配株主持分	35,046	—
純資産合計	9,867,256	9,130,804
負債純資産合計	12,633,172	12,133,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,913,099	19,599,729
売上原価	14,199,386	14,407,606
売上総利益	6,713,713	5,192,123
販売費及び一般管理費	4,515,654	3,917,392
営業利益	2,198,058	1,274,730
営業外収益		
受取利息	5,403	4,068
有価証券利息	20,594	25,512
受取配当金	11,632	5,678
助成金収入	—	11,507
業務受託料	17,602	6,499
受取解約金	17,994	—
その他	13,935	15,269
営業外収益合計	87,161	68,537
営業外費用		
支払利息	704	4,491
持分法による投資損失	3,999	31,460
デリバティブ評価損	172,173	60,013
為替差損	172,375	388,910
その他	16,471	27,938
営業外費用合計	365,724	512,815
経常利益	1,919,495	830,452
特別利益		
自己新株予約権消却益	121	1,555
特別利益合計	121	1,555
特別損失		
関係会社整理損	—	252,396
減損損失	328,240	757,700
投資有価証券評価損	—	131,045
その他	1,623	169,128
特別損失合計	329,863	1,310,270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,589,754	△478,262
法人税、住民税及び事業税	527,074	365,356
法人税等調整額	365,246	2,007
法人税等合計	892,320	367,363
当期純利益又は当期純損失(△)	697,433	△845,625
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,023	△31,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	700,457	△814,124

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	697,433	△845,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,445	36,204
為替換算調整勘定	80,332	49,443
持分法適用会社に対する持分相当額	46,775	△20,973
その他の包括利益合計	63,662	64,674
包括利益	761,095	△780,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,331	△745,904
非支配株主に係る包括利益	△6,236	△35,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,416,095	4,111,851	1,222,615	△619,189	9,131,373
当期変動額					
新株の発行	135,376	135,376			270,753
親会社株主に帰属する当期純利益			700,457		700,457
自己株式の取得				△246,346	△246,346
自己株式の処分				9,078	9,078
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	135,376	135,376	700,457	△237,268	733,943
当期末残高	4,551,472	4,247,228	1,923,073	△856,457	9,865,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△112,322	△112,322	15,538	41,283	9,075,873
当期変動額						
新株の発行						270,753
親会社株主に帰属する当期純利益						700,457
自己株式の取得						△246,346
自己株式の処分						9,078
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,670	83,544	66,874	△3,198	△6,236	57,440
当期変動額合計	△16,670	83,544	66,874	△3,198	△6,236	791,383
当期末残高	△16,670	△28,777	△45,447	12,340	35,046	9,867,256

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,551,472	4,247,228	1,923,073	△856,457	9,865,316
当期変動額					
新株の発行	20,849	20,849			41,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△814,124		△814,124
自己株式の取得					—
自己株式の処分				19,980	19,980
連結範囲の変動			△25,068		△25,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,849	20,849	△839,193	19,980	△777,512
当期末残高	4,572,322	4,268,078	1,083,879	△836,477	9,087,803

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,670	△28,777	△45,447	12,340	35,046	9,867,256
当期変動額						
新株の発行						41,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△814,124
自己株式の取得						—
自己株式の処分						19,980
連結範囲の変動						△25,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,230	52,989	68,220	7,887	△35,046	41,060
当期変動額合計	15,230	52,989	68,220	7,887	△35,046	△736,452
当期末残高	△1,439	24,212	22,772	20,227	—	9,130,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,589,754	△478,262
減価償却費	403,884	598,546
のれん償却額	24,224	25,610
減損損失	328,240	757,700
投資有価証券評価損益(△は益)	—	131,045
関係会社整理損	—	252,396
その他の特別損益(△は益)	—	169,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	23,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△799	△398
受取利息	△5,403	△4,068
受取配当金	△11,632	△5,678
有価証券利息	△20,594	△25,512
支払利息	704	4,491
為替差損益(△は益)	158,503	331,403
自己新株予約権消却益	△121	△1,555
持分法による投資損益(△は益)	3,999	31,460
デリバティブ評価損益(△は益)	172,173	60,013
売上債権の増減額(△は増加)	345,727	△54,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,832	226,023
未払金の増減額(△は減少)	△438,163	△432,676
その他	△251,757	392,340
小計	2,140,866	2,000,981
利息及び配当金の受取額	20,059	46,872
利息の支払額	△539	△4,590
法人税等の支払額	△932,146	△489,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,239	1,553,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,190,800	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,130,200
投資有価証券の取得による支出	△1,381,578	△159,054
その他の関係会社有価証券の払込による支 出	△45,000	△250,000
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△205,100
関係会社出資金の払込による支出	△3,500	—
有形固定資産の取得による支出	△71,950	△93,357
無形固定資産の取得による支出	△1,211,077	△1,031,295
敷金及び保証金の差入による支出	△712,163	△129,327
敷金及び保証金の回収による収入	123,776	556,573
定期預金の払戻による収入	—	5,438
貸付けによる支出	△730,000	△94,001
貸付金の回収による収入	390,500	25,000
関係会社の整理による収入	—	18,803
デリバティブ決済による支出	—	△232,187
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,911,692	△458,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,335	△555
ストックオプションの行使による収入	166,961	41,670
株式の発行による収入	98,977	—
自己株式の取得による支出	△246,346	—
自己株式の売却による収入	25,033	28,336
新株予約権の発行による収入	1,698	9,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,989	48,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,021	△127,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,615,442	1,016,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,242,539	3,627,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,394
現金及び現金同等物の期末残高	3,627,096	4,659,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モバイルオンラインゲームを提供する「ゲーム事業」のみを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社を連結の範囲に含めたことにより「イベント事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,868,788	44,310	20,913,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	20,868,788	44,310	20,913,099
セグメント利益	6,702,617	11,095	6,713,713
その他の項目			
減価償却費	351,653	530	352,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	19,283,908	315,820	19,599,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	19,283,908	315,820	19,599,729
セグメント利益又は損失(△)	5,437,064	△244,940	5,192,123
その他の項目			
減価償却費	558,182	3,351	561,534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
270,986	36,074	1,108	308,169

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	9,833,862	ゲーム事業
Google Inc.	7,303,267	ゲーム事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の国又は地域 (注2)	合計
16,316,515	3,283,214	19,599,729

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当社グループはネットワーク上でプラットフォームを通じて外部顧客へ販売を行っていることから、日本以外の個別の販売先の把握が困難であるため、その他の国又は地域として記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	8,527,226	ゲーム事業
Google Inc.	5,707,086	ゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、328,240千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、757,700千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	24,224	—	24,224
当期末残高	30,401	—	30,401

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	25,610	—	25,610
当期末残高	1,724	—	1,724

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	269.26円	248.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	19.26円	△22.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.86円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	700,457	△814,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	700,457	△814,124
普通株式の期中平均株式数(株)	36,373,502	36,574,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	761,351	—
(うち新株予約権)(株)	(761,351)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度269,878株、当連結会計年度239,186株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。